大分県エコエネルギーチャレンジ支援事業実施要領

（趣旨・目的）

第１条　大分県エコエネルギーチャレンジ支援事業（以下「本事業」という。）は、大分県エネルギー産業企業会（以下「企業会」という。）会員の研究開発、人材育成及び販路開拓の取組を支援することにより、会員の技術力や販売力・企画力の向上とエネルギー産業の育成を図ることを目的として実施する。

（事業の内容）

第２条　本事業の内容及び審査基準は別表に掲げるとおりとする。

２　本事業の補助対象経費及び補助率は別表２に掲げるとおりとする。

３　本事業の事業実施主体は、企業会の会員とする。

（事業実施計画等の作成及び認定）

第３条　事業実施主体は、大分県エコエネルギーチャレンジ支援事業認定申請書（第１号様式）を企業会の会長（以下「会長」という。）の定める期日までに会長あてに提出しなければならない。

２　会長は、事業実施計画等の内容を審査し、適当と認めるときは認定を行い、大分県エコエネルギーチャレンジ支援事業認定通知書（第４号様式）により通知する。

（事業の運営）

第４条　事業実施主体は、本事業の目的達成のため、効果的な事業執行に努めなければならない。

（事業の指導）

第５条　会長は、この事業の円滑かつ効果的な推進を図るため、事業実施主体を支援・指導するものとする。

（助成措置）

第６条　会長は、予算の範囲内において、事業実施主体に対して事業に要する経費の一部を補助するものとする。

（事業実施主体の責任）

第７条　事業実施主体は、申請する事業の実施及び経理の執行に一切の責任を持ち、仮に中止した場合でも、すべての精算が終了するまでは、責任をもって対処するものとする。

（実績報告）

第８条　事業実施主体は、事業が終了したときは、大分県エコエネルギーチャレンジ支援事業費補助金交付要綱９条に基づき、会長に実績報告書を提出するものとする。

（成果の発表）

第９条　事業実施主体は、事業の成果の発表に努めるものとする。

２　会長は、事業実施主体に対し、事業に基づき取得した成果の利用について指示することができるものとする。ただし、特許出願に係る成果の利用指示は、特許法（昭和３４年法律第１２１号）第６５条第２項の規定に基づく出願公開後に行うものとする。

（事業の繰越）

第１０条　事業実施主体は、やむを得ない理由により、事業が予定の期間内に完了せず、又は補助事業の遂行が困難となった場合は、すみやかにその旨を記載した繰越承認申請書（第５号様式）を作成し、会長の承認を受けるものとする。

（その他）

第１１条　この要領に定めるもののほか、本事業の実施について必要な事項については、会長が別に定めるものとする。

附　則　この要領は、平成３０年３月２９日から施行する。

附　則　この要領は、平成３０年８月３０日から施行する。

附　則　この要領は、令和３年４月１日から施行する。

附　則　この要領は、令和４年度の９月補正予算に係る大分県エコエネルギーチャレンジ支援事業費

補助金から適用する。

附　則　この要領は、令和５年４月１日から施行する。

附　則　この要領は、令和７年度以降の予算に係る大分県エコエネルギーチャレンジ支援事業費補助金から適用する。

別表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業種別 | 事業の内容 | 審査基準 |
| 研究開発 | 製品・システムの研究開発や実証事業など | （１）課題設定の妥当性（２）課題解決手法・手順の妥当性、新規性・独創性（３）事業目標の明確性（４）事業の将来性（５）地域経済への貢献可能性（６）事業実施の確実性を考慮して選定する。 |
| 人材育成 | 人材育成セミナーの開催や専門家を招集した学習会の開催など | （１）課題設定の妥当性（２）事業内容の明確性やスケジュールの妥当性（３）事業実施後の取組の実現可能性、将来性を考慮して選定する。 |
| 販路開拓 | 製品・サービスの販路開拓活動や専門家を招集した販売戦略の構築など | （１）課題設定の妥当性（２）事業内容の明確性やスケジュールの妥当性（３）事業実施後の取組の実現可能性、将来性を考慮して選定する。 |

別表２

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業種別 | 補助対象経費 | 補助率 |
| 経費区分 | 内　　　　　　　容 |
| 研究開発 | (1)謝金 | 専門家等謝金 | ２／３以内 |
| (2)旅費 | 専門家等旅費、事業者旅費 |
| (3)事務庁費 | 会議費、会場借料、資料費、印刷費、原稿料、通信運搬費、消耗品費、雑役務費 |
| (4)原材料費 | 主要原料、主要材料及び副資材の購入に要する経費 |
| (5)構築物費 | 構築物の購入、建造、改良、据付け、借用又は修繕に要する経費（外注を含む） |
| (6)機械装置・工具器具費 | 機械装置(又は自社により機械装置を製作する場合の部品）又は工具器具の購入、試作、改良、据付け、借用又は修繕に要する経費（外注を含む） |
| (7)外注加工費 | 原材料等の加工及び設計等を外注する際（構築物、機械装置・工具器具を外注により建造、改良をさせる場合を除く）に要する経費 |
| (8)技術指導受入費 | 産業財産権の導入に際し、これに伴う技術指導を受ける場合、又は外部からの技術指導を特に必要とする場合、技術者等に支払われる経費 |
| (9)直接人件費 | 事業に直接関与する者が直接作業時間に対するものに限る。ただし、人件費は次の算式により算定した額を限度とする。人件費＝時間給×作業時間(時間給は６，０００円、作業時間は年間１，８００時間、補助対象経費の１/２を上限とする。） |
| (10)委託費 | 共同研究者への委託に要する経費（補助対象経費の１/２を上限とする。） |
| (11)その他の経費 | 上記に掲げるもののほか、測定、分析、解析、試験、プログラム作成、調査研究等の委託に要する経費並びに産業財産権の導入に要する経費で、会長が特に認める経費 |
| 人材育成販路開拓 | (1)謝金 | 専門家等謝金 | 人材育成２／３以内販路開拓１／２以内 |
| (2)旅費 | 専門家等旅費、事業者旅費 |
| (3)事務庁費 | 会議費、会場借料、資料費、印刷費、原稿料、通信運搬費、消耗品費、雑役務費 |
| (4)委託費 | 販路開拓にあたって必要な情報収集、調査、分析等に要する経費（海外展開に関するものに限る） |
| (5)その他の経費 | 上記に掲げるもののほか、会長が特に認める経費 |

※上記「(4)委託費」は、「販路開拓」に関してのみ対象経費とする。

※構築物には、建物及び建物附属設備は含まない。

第１号様式（第３条関係）

大分県エコエネルギーチャレンジ支援事業認定申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　大分県エネルギー産業企業会

会長　　　　　　　殿

申請者

代表者

住所（申請者の所在地）

　　　　　　　　　　　　　　 名称（申請者の名称）

　　　　　　　　　　　　　　 氏名（申請者の代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　 電話番号

　　　年度において、下記のとおり大分県エコエネルギーチャレンジ支援事業を実施したいので認定されるよう、関係書類を添えて申請します。

記

添付書類

　（１）事業計画書（第２号様式）

 （２）収支予算書（第３号様式）

　（３）その他会長が必要と認める書類

第２－１号様式（第３条関係）

事業計画書（研究開発用）

１．事業実施主体の概要等

|  |  |
| --- | --- |
| 申請区分 | 水素エネルギー開発枠　・　研究開発枠　・　普及実証枠 |
| 分野名 | （「水素」、「地熱」、「スマートコミュニティ」等取組の分野名を記載） |
| 事業実施主体 | 名称：住所：電話：担当者：資本金・出資金：従業員数： |
| 実施期間 | 交付決定日～　　　　年　　月　　日 |
| 補助金申請額 |  　　　 　　　　　　　　　　　円 |
| 公的助成金の交付を受けた実績 | 〔過去に受給した国や県等の補助金、若しくは現在申請中の他の補助金があればその名称、交付者、金額、及び交付年月日を記載すること。〕 |

２．事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 題目 | （研究テーマ、事業内容を表現する適切な名称を記入） |
| 内容の要約 | （採択後、公開することを前提として記載） |
| 課題設定 |  |
| （研究開発により解決しようとする課題を具体的に記載すること。課題が複数ある場合は、項目を分けて記載すること。） |
| 課題設定の背景・理由 |  |
| （法制度の改正、経済情勢の変化、それを受けた全国、大分県の状況、さらには個別の事象まで、課題を認識するに至った背景や理由を記載すること。） |
| 課題解決の手法 |  |
| （試作、実験する製品、システムの内容を記載すること。図を用いるなどわかりやすい説明に留意すること。また特に、特許等知的財産権取得の可能性がある技術など新規性・独創性がある部分や設定した課題に対応するポイントがわかるよう記載すること。） |
| 実施手順及びスケジュール |  |
| （試作、実験を行うために必要な項目を時系列で列挙するとともに、その内容を記載すること。またそのスケジュールを表形式で示すこと。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 |
| 事業の目標 |  |
| （本事業の実施により目指す到達目標を記載すること。実用化までに複数年度を要することが予想される場合は、初年度目標と最終目標をそれぞれ記載すること。） |
| 市場分析 |  |
| （製品、システムが実用化した際に予想される競合品の存在、又は競合品を製造し得る競争相手の存在、獲得可能性のある市場の規模などを記載すること。） |
| 地域経済への貢献 |  |
| （製品、システムが実用化した際の供給体制を想定し、売上高、雇用者数等から地域経済への貢献の度合いを記載すること。） |
| 開発の基礎となるこれまでの研究等の蓄積 |  |
| （参加メンバーについて、これまで研究開発業務に携わった実績や今回の研究内容に関連する事業実績を記載すること（論文・パンフレット等があれば添付する）。） |
| 事業実施体制 |  |
| （研究開発についての体制を図示するとともに、参加メンバーの役割を記載すること。） |
| ワーク・ライフ・バランスの充実性等 |  |
| ・おおいた働き方改革推進優良企業表彰の受賞　　　　　　　　　　 　　　□有　　　□無・くるみん認定またはプラチナくるみん認定を受けている（申請中を含む） □有　　　□無・しごと子育てサポート企業の認定を受けている（申請中を含む）　　　　 □有　　　□無・パートナーシップ構築宣言に登録している　　　　　　　　 　　　　　　□有　　　□無・事業継続力強化計画の認定を受けている（計画期間中のものに限る） 　　□有　　　□無 |
| 本事業で知財化を目指す権利がある場合 |  |
| （知的財産権の種類（特許権、実用新案権、意匠権等）やその具体的内容を記載すること） |

３．補助対象経費等

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※税抜き（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 積算内訳 | 備考 |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 事務庁費 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 構築物費 |  |  |  |  |
| 機械装置・工具器具費 |  |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |  |
| 技術指導受入費 |  |  |  |  |
| 直接人件費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

※構築物費、機械装置・工具器具費については購入、改良等の別を備考欄に記入すること。なお、購入物件については購入先を備考欄に記載すること

※機械装置・工具器具を自家製造する場合は、鋼材、木型、鋳物等を原材料費に計上し、その内容を積算内訳に記載すること

　※委託する場合には、備考欄に委託先を記入すること

※構築物には、建物及び建物附属設備は含まないこと

第２－２号様式（第３条関係）

事業計画書（人材育成及び販路開拓用）

１．事業実施主体の概要等

|  |  |
| --- | --- |
| 申請区分 | 水素エネルギー開発枠　・　研究開発枠　・　普及実証枠 |
| 分野名 | （「水素」、「地熱」、「スマートコミュニティ」等取組の分野名を記載） |
| 事業種別 | （いずれかの区分に○をつけること。）人材育成　　・　販路開拓 |
| 事業実施主体 | 名称：住所：電話：担当者：資本金・出資金：従業員数： |
| 実施期間 | 交付決定日～　　　　年　　月　　日 |
| 補助金申請額 |  　　　 　　　　　　　　　　　円 |

２．事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 題目 | （研究テーマ、事業内容を表現する適切な名称を記入） |
| 内容の要約 | （採択後、公開することを前提として記載） |
| 課題設定 |  |
| （本事業により解決しようとする課題を具体的に記載すること。課題が複数ある場合は、項目を分けて記載すること。） |
| 課題設定の背景・理由 |  |
| （法制度の改正、経済情勢の変化、それを受けた全国、大分県の状況、さらには個別の事象まで、課題を認識するに至った背景や理由を記載すること。） |
| 本事業の内容 |  |
| （本事業の具体的な内容を記載すること。例えば、人材育成に関してセミナーであれば、想定される講師、販路開拓であれば、売り込み先などできる限り、事業計画を具体的に記載すること。） |
| スケジュール |  |
| （事業実施のスケジュールを表形式で示すこと。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 |
| 本事業実施後の取組 |  |
| （本事業実施後の取組内容、最終的な到達目標、ターゲットや競合先などを勘案した普及見通しなどを記載すること。） |
| 事業実施体制 |  |
| （本事業の体制を図示するとともに、参加メンバーの役割を記載すること。） |
| ワーク・ライフ・バランスの充実性等 |  |
| ・おおいた働き方改革推進優良企業表彰の受賞　　　　　　　　　　 　　　□有　　　□無・くるみん認定またはプラチナくるみん認定を受けている（申請中を含む） □有　　　□無・しごと子育てサポート企業の認定を受けている（申請中を含む）　　　　 □有　　　□無・パートナーシップ構築宣言に登録している　　　　　　　　 　　　　　　□有　　　□無・事業継続力強化計画の認定を受けている（計画期間中のものに限る） 　　□有　　　□無 |

３．補助対象経費等

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※税抜き（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 積算内訳 | 備考 |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 事務庁費 |  |  |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

第３号様式（第３条関係）

収　支　予　算　書

　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 備　考 |
| 補助金自己資金その他 |  |  |
| 計 |  |  |

　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 備　考 |
| 補助対象経費 |  |  |
| 計 |  |  |

 第４号様式（第３条関係）

エネ企　第　　　号

 年　　月　　日

大分県エコエネルギーチャレンジ支援事業認定通知書

　　　　　　　　　　　　　　殿

大分県エネルギー産業企業会

会長

　　年　月　日付けで認定申請のあった、　　　年度大分県エコエネルギーチャレンジ支援事業について適当であると認定したので、大分県エコエネルギーチャレンジ支援事業実施要領第３条第２項の規定により通知します。

第５号様式（第１０条関係）

大分県エコエネルギーチャレンジ支援事業繰越承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　大分県エネルギー産業企業会

会長　　　　　　　殿

住所（事業実施主体の所在地，郵便番号）

　　　　　　　　　　　　　　 名称（事業実施主体の名称）

　　　　　　　　　　　　　　 氏名（事業実施主体の代表者の職・氏名）

　　　　　　　　　　　　　　 連絡担当者（職名及び氏名）

　　　　　　　　　　　　　　 電話番号

　　　年　月　日付け　　第　　　号で補助金交付決定の通知のあった下記事業について、年度内の完了が困難となったので、下記のとおり繰越承認を申請します。

記

１　事業名

２　事業の繰越を必要とする金額　　　　　　　　　　　　　　円

３　２のうち補助金額 　　 円

４　事業繰越理由

５　繰越事業完了予定年月日　　　　　　　　　　年　　月　　日

６　添付書類

　・収支決算見込書（別添）

　・その他会長が必要と認める書類

別添

収 支 決 算 見 込 書

　収入の部

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 本年度予算額 | 収入決算見込額 | 翌年度繰越見込額 | 不用見込額 | 備考 |
| 補助金自己資金 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

　支出の部

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 本年度予算額 | 支出決算見込額 | 翌年度繰越見込額 | 不用見込額 | 備考 |
| 本工事費付帯工事費機械装置・工具器具費設計費その他の経費 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

　（注）補助対象経費のみ記載すること。